

## 第1回青森県・立地地域等と原子力施設共生の将来像に関する共創会議

日時 令和5年（2023）11月28日（火）14：59～17：07

場所 ホテル青森（3階、孔雀の間（西））

- 議事
- （1）開会
  - （2）立地市町村等の産業構造について（資源エネルギー庁）
  - （3）意見交換
  - （4）今後の進め方（資源エネルギー庁）

### 議事内容

#### 【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

それでは、定刻となりましたので、ただいまから、第1回青森県・立地地域等と原子力施設共生の将来像に関する共創会議を開催させていただきます。本日議事進行を務めさせていただきます。資源エネルギー庁原子力立地・核燃料サイクル産業課長の皆川でございます。よろしくお願いたします。

開催に当たりまして、まず、資源エネルギー庁長官の村瀬より御挨拶を申し上げます。

#### 【村瀬資源エネルギー庁長官】

資源エネルギー庁長官の村瀬でございます。会議の開催に当たりまして一言御挨拶を申し上げたいと思います。着座にて失礼をさせていただきます。

本会議は、宮下知事からの御要請をいただきまして、国や立地自治体、事業者が一体となって、地域と原子力施設が共生をしていく将来像を共に考え、共に築き上げていくための場といたしまして、国が主催する形で新たに立ち上げるものでございます。本日は、第1回目の開催になります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

本日は大変御多忙の中、宮下知事、山本市長、戸田村長、野崎町長、畑中村長、商工団体協議会の内田会長、市長会の西会長、町村会の小又会長に御出席をいただいております。青森県・立地地域の皆様の日頃からの原子力・核燃料サイクル政策に対する御理解と御協力に、この場を借りまして、改めて心から御礼を申し上げたいと思います。

また、本会議には、専門的な御知見を基に御意見をいただくべく、弘前大学の倉准教授、八戸学院大学の堤教授にも御参加をいただいております。また、地域振興の主体となる事業者の方々をいたしまして、日本原燃さんをはじめとした原子力事業者の社長、会長の方々にも御参加をいただいております。皆様、大変御多忙のところ、本会議における議論に御協力をいただきまして、深く御礼を申し上げます。ありがとうございます。

核燃料サイクル施設や原子力発電所等の原子力施設が集中して立地する青森県の立地地域において、明るい将来像を抱いていただくための、今後の原子力施設の稼働を見据えなが

ら、地域の持続的な発展を実現していくことが求められているというふうに思います。そのため、原子力施設が地域と一層共生していくための環境を整備するとともに、産業の複線化や新産業の創出、防災対策の充実などの取組の充実、深化させていく必要があると考えています。本会議を通じて、その将来像や実現に向けた取組について検討を深めていきたいと考えております。

本日は、第1回目として、まず、国から立地市町村等の産業構造などについて御説明をさせていただいた上で、宮下知事から御挨拶、県のビジョンについてお話をいただきます。その上で、地域課題や立地市町村の経済状況について、各自治体及び商工団体協議会の方々から御説明をいただきます。その後、意見交換として、事業者や市長会、町村会、技術者の皆様から御発言をいただきたいと思っております。ぜひとも前向きな成果につなげていくことができるよう、皆様のお力、御協力を心からお願い申し上げます。

私のこれで挨拶とさせていただきますが、本日、御議論をしっかりと受け止めて、我々として対応していきたいと思っておりますので、どうぞ活発な御議論をいただければと思います。よろしくようお願い申し上げます。

#### 【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

それでは、議事に入ります前に、資料の確認をさせていただきます。本会議の資料は、資料1に記載の配付資料一覧のとおり、お手元に御用意をさせていただいております。乱丁・落丁等ございましたら、いつでも事務局までお申しつけください。

また、各委員の御紹介は、恐縮ではございますが、資料2の委員名簿をもって代えさせていただきます。

なお、本日、千原委員におかれましてはオンラインでの御参加となっております。

それでは、議事を進めさせていただきます。

まず、私のほうから、事務局のほうから、資料3、設置趣旨、資料4、立地市町村等の産業構造について御説明をさせていただきます。

それでは、資料3を御覧ください。本会議の設置趣旨と、検討の進め方についてまとめてございます。本会議の趣旨につきましては、先ほど村瀬から申し上げましたとおりではございますけれども、「1. 趣旨」のところに、改めてその旨をまとめてございます。その上で、検討の進め方につきましてでございますが、2を御覧ください。

本会議のアウトプットとしましては、各立地自治体におけるまちづくりの将来ビジョンなどの内容を踏まえまして、立地地域等の「将来像」、その実現に向けた「基本方針」、具体的な取組の「工程表」をまとめていくということを想定をしております。

これに向けまして、本日の第1回では、今後の検討と、基礎とするべく、資源エネルギー庁からは、立地地域等の産業構造に関するデータ分析を御説明させていただきまして、また、青森県や立地地域の自治体の皆様、関係団体の皆様からは、それぞれ将来ビジョンや地域の課題について御説明をいただいた上で、事業者、また、有識者の先生方からも御意見をいた

だきたいというふうに考えてございます。それを基に、実務担当者レベルでのワーキンググループで具体的な内容の検討を深めまして、その結果を再びこの会議で御議論いただくと  
いった進め方で考えてございます。

続きまして私のほうから資料4に沿って、産業構造分析について御説明をさせていただければと存じます。

こちらはRE S A Sといった地域経済を分析するシステムを経済産業省で運営をしてございまして、こちらも使いつつ、産業構造、人口の流動などといったデータをまとめているものでございます。

1ページ目を御覧ください。一つ目のボツにありますとおり、今回の検討に当たりましては、地域の現状・実態を把握して、地域の実情・特性を十分に踏まえて検討を進めていくということが重要であろうと考えております。このため、第1回の会議に当たりまして、今後の検討の基礎の一つとするべく、私どもなりに公開しております各種データに基づきまして、4市町村を中心としました立地地域の現状・特性を把握するべく、地域経済の分析を試みたものでございます。

内容につきまして、2ページから参ります。

まず、人口推移でございますけれども、青森県全体、4市町村とも、各市町村、少しずつ差はありつつも、総じて減少の傾向にあるというような状況でございます。

3ページに参りますと、そちらに将来の人口推計を記載してございます。2045年、今から約20年強後になりますけれども、そのときには、総人口、生産人口ともに、現在の半減とはいかないまでも、各市町村で相当程度の減少が見込まれているというような状況でございます。

4ページ目に参りまして、ここから産業構造の分析に参ります。なお、4ページ目からの棒グラフのデータの出典のうち、経済センサスとある箇所につきましては、農林水産業を営む個人事業種のデータが含まれていないという点に御留意ください。このため、農業、漁業につきましては、別途、農業センサス、漁業センサスから売上高を調べまして、右側の別枠で記載をしているところがございます。あらかじめ御留意をください。

まず、4ページ目でございますが、4市町村に本社を置く、いわゆる地場企業の売上高比率を産業別に分析をしております。これで4市町村と青森県、全国を比較する形で棒グラフをまとめています。青森県、全国に比べまして、4市町村では製造業が2倍以上と極めて大きく、また、建設業、学術研究、技術サービス業も一定の規模があるということが一つ大きな特徴であろうかと思っております。

なお、この製造業には原子燃料サイクル施設が含まれておりまして、また、中間貯蔵施設につきましては、倉庫業というようなところに含まれているという点に御留意ください。

続きまして、5ページから8ページにかけて、各市町村に分けて特徴を分析しております。まず、5ページ、むつ市でございます。

建設業、小売業は比較的大きく、また、医療がほかの3町村に比べ、一定の規模があると

いったことが特徴かと思えます。商業、医療などにおける地域の中心的な役割が見て取れるかと存じます。

続きまして6ページ、六ヶ所村でございます。こちらは製造業の比率が極めて大きく、また、研究、技術サービス業の比率も比較的大きくなっていると。これは、村内に立地する原子力施設の関連企業などによるものであらうと考えられます。

7ページ目の大間町、8ページ目の東通村でございますけれども、こちらでは、建設業、それからあと、漁業の比率が大きいといったところが一つ、特徴として考えられるかと存じます。

続きまして、9ページ目からは、こちら、事業所単位、事業所での付加価値額です。こちら、本社ではありませんで、これ事業所ですので、こちらになりますと、各発電所といったところも含まれてまいります。

こちらは、むつ市の建設業、卸売・小売業、医療、六ヶ所村の建設業、製造業、研究、技術サービス業、大間町の建設業、東通村の電力・ガス、建設業などが比較的大きな値として出てまいります。

一方で、10ページで、これを全国と比較いたしました。ここで特化係数と書いておりますが、これは、ある地域での産業の比率を、全国でのその産業の比率と比較した値でして、1を超えている産業では、全国に比べて、全産業の中での比率が高めになっているということの意味いたします。すなわち、4市町村では製造業、建設業、サービス業といったところに、全国と比較したときに特徴があるということが分かります。

また、11ページ目からは、事業所の従業者数でございます。4市町村全体で約3万3,000名の方々が今、働かれているという状況でございますけれども、全体での従業者数は、人口と同様に減少傾向になる中で、製造業、建設業、研究サービス業などについては、従業者数を維持しているといった形で、この地域の雇用を支えている一つの要因というふうになっているというふうに見て取れます。

続きまして、12ページでございますが、従業員数の各産業の比率を青森県全体、全国と比較をいたしますと、建設業、電気・ガス業、技術サービス業などが多いということが特徴となっております、この地域の一つの特徴を表しているかと思っております。

続きまして13ページ、有効求人倍率のデータをまとめてございます。業種別の傾向につきましては、全国や青森県全体と大きな違いはなく、原子力施設でも必要とされる業種である保安、建設などで高い比率となっているといったところが一つ、特徴かと思えます。

続きまして14ページ以降、14ページが農業、15ページが漁業についてデータをまとめてございます。

まず14ページ、農業になります。

産出額のうちに、野菜、生乳、肉用牛の寄与が大きくなっておりまして、これ、むつ市、それから六ヶ所村での産出額が大きくなっております。また、経営体当たりでの算出額規模が、全国や県全体に比べて2倍程度大きくなっている。これも特徴かと思えます。

続きまして、15ページ、水産業でございます。

経営体数としましては減少傾向にある一方で、販売額は2013年から18年にかけて横ばいという形になっておりまして、販売額が大きいのが、むつ市、大間町、東通村になっております。また、経営体当たりの販売額規模は、全国や県全体に比べて小さくなっているというような特徴がございます。

続きまして、市街地の人口流動についてデータをまとめております。こちらは、ある地域に特定の人がどれだけ集まったかということを表しております。平日と休日、季節間で比較をいたしますと、通勤や観光の流動が分かるといったものでございます。

16ページ、17ページのところが、平日、休日、これを比較して御覧いただきますと、むつ市、大間町、東通村は、平日と休日ではそれほど差はなく、六ヶ所村では、平日は休日の約3倍となっているというような形です。村外から多くの方が通勤されているといった様子がございます。また、いずれの市町村でも、平日と休日通じて、年間大きな差はないというようなことで、シーズンによる流動差ということは、ここでは大きくないということが分かります。

18ページ以降は、観光に関するデータをまとめてございます。

まず、観光客数でございますけれども、2020年、21年は、コロナ禍前に比べて大きく落ち込んでおりまして、約140万人前後で推移をしておったところ、90万人前後まで落ち込んだというような状況でございます。その後の統計はまだ出てきていない状況でございますけれども、関係者の方々にお話をお伺いする限りでは、コロナ前よりは増加の傾向にはきているというようなお話でございます。

続きまして、19ページには、関心を集めた観光地ということ进行分析してございます。19ページのところで左側は、自動車を使う方、右側が公共交通を使う方の検索データのランキングを表しております。いずれのケースでも、著名な恐山が最も多くて、続いて本州最北端の大間崎といった順番になっております。アクセス手段としましては自動車がメインとなっております。公共交通の場合には選択肢が限定的といった形になってございます。

最後に20ページ、これは青森県全体のデータでございますけれども、青森県を訪れた外国人観光客の動向でございます。傾向としまして、東京のほか、東北、北海道から青森県を訪れて、またそうした地域に移動していく。この周辺と地域との行きかいといったところが一つの傾向としてございます。

また、訪問されてきた国、地域別で申し上げますと、台湾、例えば、大間町等も様々なつながりがあるというふうに伺っておりますけど、その台湾からというのが特に多く、その他、アジア圏からというのが続いているというところでありまして、このアジア圏が多いというのが一つの特徴かと思えます。

こうしたデータ分析の結果につきまして、21ページに一覧でまとめてございます。全体としましては、原子力関連産業が地域経済で大きな存在感があるということと、後ほど皆様からお話があるかと存じますけれども、各市町村それぞれの産業の特徴といったところ

が、データからも一定程度見えるのではないかと感じております。ここにどのように原子力施設との、この会議のテーマであります共生である、また、産業の複線化などの具体策を描いていくかといったとを、こうしたデータも含めまして、また、本日御紹介いただきますビジョンも踏まえまして、今後この会議の中でしっかりと議論をさせていただければと考えてございます。

私からの説明は以上です。

引き続きまして、資料の5、文部科学省の青森県における取組について、文部科学省研究開発局の千原局長より御説明をよろしくお願いいたします。

#### 【千原文部科学省研究開発局長】

文部科学省研究開発局長の千原でございます。本日は国会対応のため、オンラインでの参加で恐縮でございます。

青森県及び県内の立地地域の自治体等の皆様におかれましては、日頃から原子力政策及び核燃料サイクル政策の推進に御理解、御協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

本日は、文部科学省の青森県における取組について御紹介をさせていただきます。

1 ページをお願いいたします。

初めに、文部科学省における原子力政策の方向性についてでございますけれども、原子力はGX・カーボンニュートラルの実現や、エネルギー・経済安全保障等に資する重要技術と考えております。

このため、文部科学省といたしましては、安全（・安心）確保を大前提とした政策の推進。原子力科学技術に関する中核的基盤の構築・発展。また、課題対応に向けた社会共創に関する取組の強化を基本姿勢といたしまして、基礎・基盤研究や、核燃料サイクル研究開発、人材育成等をはじめとする幅広い原子力科学技術を積極的に推進する必要があるというふうと考えております。

具体的には、中ほどにあります1ポツから5ポツのような取組を中心に推進していく必要があると考えておりました。こうした方向性につきましては、審議会においても議論をいただいているところでございます。

次のページをお願いいたします。

このような方向性の下、文部科学省では、青森県における基礎・基盤的な研究や人材育成を、二つの交付金によって支援をさせていただいております。一つは、環境科学技術研究所と日本海洋科学振興財団などを通じた放射性物質の環境影響や、地域の理解醸成活動などへの取組への支援。また、もう一つは、青森県量子科学センターにおける量子科学技術などの人材育成の取組への支援を行っております。

例えば、最近の成果といたしまして、本年9月に環境科学技術研究所からトリチウムとほぼ同じ性質を持つ重水素を用いた実験によりまして、海水中のトリチウムが周囲の濃度を超えて海産魚に蓄積しないということを確認したとの報告も上がっております。

次のページをお願いいたします。

さらに、文部科学省が所管いたします日本原子力研究開発機構（JAEA）におきましても、青森研究開発センターにおける極微量元素分析や、日本原燃への核燃料サイクルに係る技術協力、支援などを実施してきております。特に、日本原燃への技術協力支援につきましては、再処理に関する技術者の派遣受入れや、ガラス固化技術の試験の支援などを行ってまいりまして、これまで延べ758人の技術者を受け入れさせていただくとともに、JAEAからも延べ359人の人的支援を行ってまいりました。また、燃料製造など、プルトニウム取扱技術に関するリーダークラスの人材育成のための研修なども行っておりまして、ありがとうございます。

次のページをお願いいたします。

最後に、その他の分野における青森県との協力も御紹介をさせていただきます。

量子科学技術研究開発機構（QST）六ヶ所研究所におきましては、ITER計画を補完、支援する幅広いアプローチ活動として、先端的核融合研究開発を推進しております。

また、海洋研究開発機構、JAMSTECにおきましては、自治体と連携した教育活動に取り組んでまいりまして、青森県でも八戸教育委員会と協力をさせていただき、STEAM教育のコンテンツを作成し、小学校で授業を実施しております。

文部科学省といたしましては、引き続き地元の皆様の御理解、御協力をいただきながら、このような取組を推進してまいりたいと考えております。ありがとうございました。

以上でございます。

#### 【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございます。

それでは、資料6に基づきまして、宮下青森県知事より御説明をいただければと存じます。よろしくをお願いいたします。

#### 【宮下青森県知事】

まず、資料の説明をする前に、皆様に、心からまずもって感謝を申し上げたいと思います。

資源エネルギー庁、村瀬長官をはじめ、経済産業省の皆様には、こうした機会を設けていただいたこと、心から感謝申し上げますし、また、8月の核燃料サイクル協議会で要請をしたことが、この早いタイミングで実現できたということで、大変うれしく思っております。

また、各事業者の皆様におかれましては、本日お集まりいただきましたこと、そして4市町村長の皆様、さらには、市長会、町村会から代表の皆様、さらに有識者の皆様ということで、こうしたメンバーの中でこの会議が行われること、大変私自身はうれしく思いますし、励みとさせていただきたいと思います。

今から9年ほど前に、4市町村長懇談会というものを、私自身の発案で立ち上げました。当時いたのは、もう戸田村長だけでした。戸田村長と当時お話ししたのは、事業の規模から

いっても、何ていうんでしょうか、今までの経緯からいっても、戸田村長に本当は代表をやっていただきたかったんですが、戸田村長は私に対して、宮下さん若いんだから、宮下さんが先に、前面に立って、先頭を切って頑張ってくれというようなお話をいただいて、4市町村長懇談会の中では代表的な立場で、県にも国にも様々な、あるいは、その事業者の皆様にも様々な発言を、発信をさせていただいて、それなりに成果も出てきて、今日ここに至るんだろうなというふうに、こう思っています。

そのときの思いを振り返ってみると、やっぱりこう、何ていうんですかね、立地地域に光が当たっていないなという思いがずっとありました。これは市長になる前からですけどね。なってからもそういう思いが強くて、これはやはり、単独の自治体でいろいろ発言、発信するよりは、一つの、私たちは立地地域として発信しなきゃいけない。

そのときのそのエネルギー基本計画の中にも、フランスのC L Iの事例だとか、そういうようなのが書いてあって、やっぱり地域がまとまって事業者と向き合う、ある意味、前向きに向き合う仕組み、仕掛け。そして国や県とも連携して、その地域の発展の姿を描いていく仕組みというのは、諸外国にもあるということもあって、それを、ある意味、羨望のまなざしでというか、こういうのもあるのか、こういうふうにできたらいいなという思いの中でずっと9年間活動してきたというのが私の、これまでのことだったと思います。

ただ、こうして、本日、共創会議が開催をされて、立地自治体の思いが本当の意味で国にしっかり届けられるようになる。それはもう、今や、国も立地自治体も、あるいは、私自身、県も一緒ですけども、これをしっかりと国に届けることができるようになる。さらには、事業者の皆様とも、常時そのことを共有できる。そしてさらには、常に支えていただいている隣接、それから、あるいはその周辺、そして全県の市町村の皆様と連携して、また、ある意味、支えてもらいながらそのことができるということは、非常に素晴らしいことだと思いますし、今日、こうして立地地域に光が当たる仕組みができたことは、六ヶ所村政、東通村政、大間町政、むつ市政にとっても、非常に大きな一日になるのではないかと。その発展、成長にとって大きな一日になるのではないかとというふうに、私自身は期待をしています。

今もう繰り返しになりますけれども、やはり、立地市町村だけではなくて、市長会にも町村会にも参加していただくということでもありますので、全県がこの事業を、ある意味支え合う、そういう仕組み、仕掛けができたのかなというふうにも思っておりますし、そのことは、立地自治体だけでなく、本県全体にとっても、本県全体の発展、そして成長にとっても、非常にうれしいことだ、素晴らしいことだというふうに、私自身は考えております。

本当にこの会議が、ある意味、こうした会議の場だけではなくて、実際に具体的な立地地域、それから本県の課題解決に向けて前進がなされるような会議体にしていただきたいと。そしてこの会議があった後に、いよいよいろんなことが動き出すというような会議にしていきたいという期待と、それから我々青森県も、それから4市町村も、国の応援はいただきながらも、自律的に発展する道筋をしっかりと描いていきたいと、このように考えておりますし、まずもって、本県のその基本計画の概要を説明する前に、そのこと、その決意に

ついて、私のほうから申し上げたいと思います。本日どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、資料6に基づいて、簡潔に説明を申し上げたいと思います。

青森県では、現状、今まさに県議会のほうで議論をしていくことになるんですが、青森県基本計画「青森新時代」への架け橋というものを策定中であります。ポイントの一つとして、人口構造の重要な局面となる2040年を見据えためざす姿。2ページを御覧ください。2ページだけで説明をさせていただきます。

県人口が100万人を下回り、高齢化率がピークを迎える2040年、これを見据えた青森県づくりをこれから進めていきたいと考えています。

計画全体を貫く基本理念としては、AX、まあDXという言葉は聞いたことあると思うんですけど、AXって、これ造語ですが、Aomori Transformation、青森大変革ということで考えています。

今までと同じことをやる、あるいは、今までほかと横並びのことをやるということでは、なかなか本県は発展できないだろうということで、もう一つ、飛び越えた発想の中で青森を大変革していく必要があるんだと。

その変革の基盤として、三つ大事にしたいポイントがあって、挑戦、それから対話、そしてDX、これをAXの基盤として位置づけて、県政全体の方向性をこのことによってつくっていききたいというふうに思っています。

めざす姿というのを、思い切って「若者が、未来を自由に描き、実現できる社会」というふうに考えて、そういうふうにしようと思っています。若者が未来を自由に描き実現する社会、シャープなめざす姿になっているなど私自身も思っていて、若者というところに焦点を当てて、未来を自由に描いて実現する社会、これを青森県の中で目指していこう。

政策テーマとして七つほど準備をしていて、しごと、健康、こども、環境、交流、地域社会、社会資本ということで考えています。これからは、この七つの政策テーマに、財政的にも集約をし、また、組織もこの七つの政策テーマを基に、大再編、大改編をしていききたいというふうに考えています。

また、めざす姿の実現に向けた重要なキーワードというものも設けておまして、それぞれの七つの政策テーマごとにこうしたことも設けています。

最後、マネジメントサイクルの展開と取組の重点化ということではありますが、これまでよくPDCAというものは行政の中にも組み入れられていますが、これからは、OODAループというんでしょうか、観察をして方向づけをして決定をして、また直していくとか、修正をしていくということ、時代の大きな、速い流れにもふさわしいマネジメントサイクルを県政のほうでも展開をしていき、取組を重点化していきたいと、このように考えてございます。

具体的な様々な事業については、今後、ワーキンググループのほうで議論がなされるということですので、その際に、詳細、御説明を申し上げていきたいというふうに考えております。

まず何よりも、本会は、4市町村、立地市町村の、まず伸長、発展のために立てられた会議だというふうを考えておりますので、ぜひ4市町村の要望を、よく皆さんに聞いていただいて、その中で、さらに全県の発展も期していければというふうに思っておりますので、よろしく願い申し上げます。

私からは以上です。

#### 【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございました。

続きまして、本日御出席の各立地自治体の首長の皆様から、各自治体で策定されているビジョン、その中でも、地域における課題であったり、今後、国、事業者と一体となって取り組んでいくべき内容などにつきまして、資料7の一連の資料に基づきまして御説明をいただければと存じます。

まず、むつ市の山本市長、よろしく願いいたします。

#### 【山本むつ市長】

むつ市長の山本でございます。

まず、冒頭、このような会議体を設置していただき、立地地域の持続的な発展に向け、国、県、事業者の皆様とともに、実行力を持って取り組む体制を整備していただいたことに、村瀬長官はじめ、千原局長、また、青森県知事、宮下宗一郎知事はじめ、事業者の皆様感謝を申し上げたいと存じます。

本日御臨席の皆様とは、当地域の実情をしっかりと共有いたしまして、これから原子力関連事業が本格的に始まり、また、新しい時代を迎える地域として、事業との共生によって発展していく地域の姿を共に描いてまいりたいと考えてございます。これは、原子力発電所の稼働延長や廃炉が進む福井県とは異なりまして、まさに事業の共生、そして災害リスクとの共生が、実質的にこれから始まる地域として、若干の手探りの状態からスタートということになりますけれども、本共創会議の方向性、ビジョンというものをしっかりと確認しながら議論を進めてまいりたいと考えております。

ここから説明は着座にてさせていただきます。

それでは、資料の7-1、青森県原子力関連施設立地4市町村の共通課題に基づきまして、4市町村を代表して御説明いたします。若干長くなりますけど、御容赦いただきたいと思います。

資料の2ページを御覧いただきたいと思います。

4市町村の現状と課題について、赤字の部分がポイントとなっております。4市町村としては、事業と地域社会の共存共栄が図られることを期待して施設立地を受け入れましたが、事業の停滞によって、期待された事業活性化が図られていない状況でございます。

一方で、ほかの立地地域で再稼働が進んでいる状況があり、当地域の施設は、いずれも明

確な操業開始、再稼働の見通しが不明なことが目立っている状況となっております。

こうした状況にあっても、今後の操業開始、再稼働に備えて、住民防災安全対策や地域振興策を実施し、事業と地域の共生を図るため、自治体として取り組んでいく必要があると考えてございます。

資料の3ページから5ページには、昨年度、むつ市のほうで調査いたしました、地域経済の指標の要点を掲載してございます。

まず、3ページ及び4ページでは、原子力関連施設の稼働や、関連する工事等が休止する前と後の比較として、震災前後の経済指標の動向を比較しております。県内比較では、上北と下北の立地地域の経済が、全国の目線では、青森県立地地域の経済の落ち込みが、他地域と比べて顕著であること。また、5ページ目では、アンケート調査におきまして、商工事業者の皆様が地域経済活性化のために、原子力関連事業の進展に期待していること等がデータで示されております。

次に、資料の6ページを御覧ください。

平成26年度から4市町村長懇談会として結束して、原子力関連事業が停滞している立地地域の課題解決に取り組んでおります。これは、冒頭、知事から説明ありましたとおり、今年度は4市町村の共通課題を整理いたしまして、国及び県と課題認識を共有した上で、連携強化や支援の要請を行うこととし、本日の共創会議に挑んでいるところでございます。

次に、共通課題の内容につきましては、資料の8ページを御覧いただければと存じます。

4市町村の共通課題といたしまして、今後、原子力関連施設が操業、再稼働していく地域として、国及び県とともに、1、下段になりますけれども、防災安全対策の充実・強化、2、地域振興策の充実・強化の、二つのくくりでまとめた、全体として、5項目の課題解決に取り組むことで、事業と地域の共生を図っていきたいという整理となっております。

資料の9ページを御覧ください。9ページ以降で5項目の詳細を紹介してございます。

まず、5項目の課題の1点目。避難経路と輸送手段の確保について。

下北半島縦貫道路の早期全線開通や、大間・函館フェリーの恒久運行等の課題があり、国及び県と連携し、解決していきたいという内容をまとめてございます。

次に、10ページを御覧ください。

こちらは共通課題の2点目。防災拠点の整備・維持として、原子力災害対応医療機関の整備等、住民の安全確保に必要な施設の整備・維持・更新について、国及び県と連携し、解決してきたいという内容をまとめてございます。

次に、11ページを御覧いただければと存じます。

共通課題の3点目。事業との調整による地域経済活性化としては、今後の工事再開、本格稼働を見据えた建設工事、運転管理、環境整備等への地元企業の参入促進や、関連する企業や事業者の立地促進等について、国及び県と連携し、解決してきたいという内容をまとめてございます。

次に、12ページを御覧ください。

12ページは、共通課題の4点目。事業との共生に必要な地域の未来を担う人材育成として、エネルギー教育や防災教育等の充実強化について、国及び県と連携し、解決していきたいという内容をまとめてございます。

次に、13ページを御覧ください。

共通課題の5点目。地域特性を生かした産業の複線化と高度化について、エネルギー政策に協力してきた地域として、GX実現と地域課題解決に向けて、国の実証事業の実施や、基幹産業である農林水産業の高度化について、国及び県と連携し、解決していきたいという内容をまとめてございます。

次に、資料の14ページを御覧いただければと存じます。

ここでは、共通課題5項目について、特に早期に検討・着手が必要な取組を具体的に整理しております。赤字で強調している部分。下北半島縦貫道路の供用開始時期の明示や、大間・函館フェリーの恒久運行、災害対応拠点整備に必要な財政支援、今後の工事再開、本格稼働を見据えて、地元商工事業者参入を目的とした商談の機会創出、次世代人材育成プログラム、GX実現に向けた実証事業の実施等に早期に取り組んでいただきたいという内容をまとめてございます。

最後に、青森県核燃料物質等取扱税交付金の配分の見直しについて、御参考までに4市町村の認識をお伝えさせていただきたいと存じます。

16ページを御覧ください。

こちらについては、事業と地域の共生を考えていく中で重要な論点でありますけれども、この件に関しましては、今後、4市町村長懇談会の活動の中で、宮下知事に対して具体的な見解、提言をお示しさせていただきたいと考えておりますので、今日の説明は省略させていただきたいと存じます。

4市町村の共通課題については、以上でございます。

続きまして、資料7-2を御覧いただければと存じます。

資料7-2は、むつ市の将来ビジョンについてになりますけれども、むつ市の総合経営計画の実現と、原子力施設と地域の共生により、むつ市が目指す将来像に関して御説明をさせていただきますと存じます。

資料の1ページ目を御覧ください。

まず、むつ市総合経営計画についての説明でございます。

本計画は、むつ市がまちづくりを進める上での最上位となる計画でございます。市が目指すまちの将来像と、基本施策の方向性を示す基本構想、その具体化に向けた基本計画、実施計画を体系化したものでございます。

現状、令和8年度までに実現する将来像の計画として取り組んでいるところでございます。

次に、資料の2ページ目を御覧ください。

むつ市の将来像として、基本理念をまとめてございます。

むつ市の自然環境や伝統文化などの地域資源を有効に活用したまちづくりに取り組むこととし、全ての市民の笑顔が輝く未来の実現を目指して、「笑顔かがやく 希望のまち むつ」を将来像に掲げてございます。

資料の3ページを御覧ください。

むつ市の将来像実現に向けて解決していくべき主要課題についてまとめてございます。15項目に整理しておりますけれども、例えば、原子力施設の地域の共生による地域振興という観点では、3番の「産業の振興と雇用の創出」や、防災安全対策との関連では、10番の「消防・防災体制の整備及び充実」という項目があり、それらの地域振興や防災安全対策も含めて、13番の「電源立地に係る振興策」の項目で、立地地域としての発展や、魅力あふれる地域形成に取り組むことが必要という整理をしております。

資料の4ページを御覧ください。

本計画の体系図でございます。むつ市が目指す将来像、「笑顔かがやく 希望のまち むつ」の実現に向けて、基本方針として、五つの政策の柱を立て、それぞれの項目ごとに具体的に取り組む施策項目と施策内容を体系化し、取り組んでございます。

資料の5ページ目を御覧ください。

基本方針の柱の1番目。「活力あるむつ市の創生」についてでございます。地域企業の振興と雇用創出によって、地域の魅力を高めることが当市の重要課題となっており、例えば、夏季冷涼な気候を活用した大規模トマト工場など、むつ市の特性に合致した新たな産業創出等に取り組んでいるところでございます。

資料の6ページを御覧ください。

基本方針の柱の2番目。「教育・子育て環境の向上」についてでございます。地域の未来を担う子供たちがそれぞれの夢をかなえられる環境をつくっていくために、徹底した教育投資、子育て負担の軽減に取り組んでいるところでございます。

次に、資料の7ページを御覧ください。

基本方針の柱の3番目。「高齢者福祉・医療・暮らしの充実」についてでございます。

当市においては、健康寿命の延伸という重要課題を抱えておりまして、市民の皆様の健康づくりの意識向上、医療提供体制の充実・確保。加えて、暮らしの質の向上のために、公共交通やインフラの充実・強化に取り組んでいるところでございます。

資料の8ページを御覧ください。

基本方針の柱の4番目。「デジタル化の推進」についてでございます。全国的なDXの流れは、地域を発展させる大きなチャンスであると捉えておりまして、行政サービスや産業、環境に対する積極的なデジタル技術の導入を促進しております。

次に、資料の9ページを御覧いただきたいと存じます。

基本方針の柱の5番目。「危機管理・防災力の向上」についてでございます。昨今の気候変動によりまして、災害発生リスクが高まっている状況となっておりますが、今後の原子力関連施設の稼働も見据え、災害に強いまちづくりを推進しているところでございます。

資料の10ページを御覧ください。

基本方針の5項目について、将来像実現のために、原子力施設と地域の共生によって解決していくべき課題について整理してございます。

1点目、「活力あるむつ市の創生」については、原子力産業を中心とした産業活性化を推進していく一方で、それだけに頼らない経済基盤構築のために、産業の複線化に取り組んでいくこと。

2点目、「教育・子育て環境の向上」については、エネルギー政策をリードする当地における未来人材の育成、輩出や、その根幹となる子育て環境の充実、負担軽減に取り組むこと。

3点目、「高齢者福祉・医療・暮らしの充実」については、原子力対応医療体制の充実と、災害発生時に備えた公共交通の維持活性化。

4点目、「デジタル化の推進」については、デジタル技術導入によりまして、防災センターや情報連絡ツールの高度化。

五つ目、「危機管理・防災力の向上」につきましては、オフサイトセンターの早期かつ適切な整備、道の駅等防災拠点となる施設の整備促進といった課題解決を図っていくことが重要であると考えてございます。

最後に、11ページを御覧ください。

これまで述べさせていただきました地域課題を、原子力施設との共生によって解決していくことによって、真にエネルギー政策と地域の共存共栄が果たされることとなることが必要と考えておりまして、例えば、エネルギーの分野や地域の発展に貢献したいという、子どもたちの「笑顔がかがやく未来」、エネルギー関連の働く場や、売上げの安定による働く人たちの「笑顔がかがやく未来」、医療体制や公共交通の充実によって、高齢者の方々の「笑顔がかがやく未来」、そして、原子力施設と地域の共生が成功することで、エネルギー政策への理解、協力が推進されている未来を実現できるものと考えてございます。

原子力施設と地域の共生によって、国・県、事業者の皆様とともに、全ての皆様の笑顔が光り輝くまちの将来像を実現してまいりたいと考えておりますので、御支援、御協力をよろしくお願いしたいと存じます。

なお、結びとなりますけれども、本共創会議を進めるに当たりまして、国、県、事業者の皆様には、この会議の目指す方向性といたしまして、原子力施設と地域の共生実現に結びつくアウトプット、アウトカムのイメージをしっかりと立地地域全体に伝わるように取り組んでいただきたいと考えておりますので、本日は、ぜひその本気度、決意という部分について、皆様からお伺いできますよう、お願いしたいと存じます。

また、これまで4市町村長懇談会を開催してきた中では、特に今後重要となってくる防災安全対策について、内閣府防災担当のような関係機関との協議が必要となるのではないかといった意見がございました。今後、本協議会の会議を進めていく上で、必要に応じて、意見聴取など、メンバー構成等についても、都度柔軟に対応いただきますよう、お願いしたいと存じます。

私からの説明は以上となります。

【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございました。

続きまして、六ヶ所村の戸田村長、よろしく願いいたします。

【戸田六ヶ所村長】

それでは、六ヶ所村の戸田ですけれども、この資料の中にございます「六ヶ所村の将来ビジョンと重要課題について」というタイトルでの資料がございます。ございますか。はい。

それでは、この点について、実は、村のほうでは、これまでその将来ビジョン、あるいは、様々なそういう、その一つの考え方等々の位置づけをはっきりとしてきませんでした。

なぜ、なぜそういう考え方に立つかと申しますと、皆さんに知っていただきたいのは、この原子燃料サイクル事業そのものの受入れから今日まで、村にとりましては、この時期等々の考え方については、大変な地域の課題をとうとう乗り越えて、今にあります。

その内容について、今、これから私が述べますこと、これは、これまでの経過です。なぜ村がここまで、このサイクル事業について思い入れがあるのかどうかというのを皆さんに知らせて、その後、村としての考え方、この内容についての将来のビジョンというものを掲げたいというふうに思っておりますので、どうぞ村の今の、これまでの内容等々については、ひとつ私のほうから申し上げますので。

資料は恐らく、字幕で書いてあるとおりの内容について、その具体的な内容については掲げておりませんので、ひとつ、私のこれまでの、過去の、村の姿というものを、ひとつ、いろんな形で認識していただければなど、このように思っております。

それでは早速ですが、一つは、六ヶ所村とむつ小川原開発。この点からについて、歴史を述べてみたいと思っております。

新全国総合開発計画から続く歴史。これは、先人たちがどのような思いで開発を受け入れ、また、原子燃料サイクル施設を了承したのか。その際、どのような未来を描いていたのかという点でございますが、六ヶ所村とむつ小川原開発は、苦渋の選択と騒乱を経て描いた未来があります。開発以前の貧しい六ヶ所村から見れば、飛躍的な発展を遂げてまいりました。

しかし、現在の六ヶ所村は、当時、先人たちが描いていた未来への道半ばである。私はそう思っております。六ヶ所村の将来ビジョン、これは科学技術やエネルギー分野など、六ヶ所村のポテンシャルを発揮して、村民とともに躍進・発展する未来社会、科学技術都市の形成を図る。これが今の、現在の私の心境でございます。

六ヶ所村が抱える重要課題にとりましては、やはり、これはもう防災力の強化。これは再処理工場などの安全・安定操業、これが第一であります。そして避難道路の整備等、円滑な避難環境の確保、こういうふうな問題点も抱えておりますし、六ヶ所村が抱える重要課題でありますけれども、むつ小川原開発の推進、これは新むつ小川原開発基本計画の早期策定。

また、新計画に沿った産業の立地展開と、医療・農業分野などの研究開発の拠点化。

そして六ヶ所村が抱える重要課題でありますけれども、一つは公共インフラの整備・拡充。これもう、これまでも何回もいろんなところの場所で述べてきております。重要港湾「むつ小川原港」の早期拡充。また、高規格道路等の基盤整備。これらを踏まえて、六ヶ所村が抱える重要課題としては、地域産業を支える人材育成・人材確保。この産業構造と歩調を合わせた人材の高度化、また、企業の技術力向上と地域への技術移転。また、未来社会を担う次世代人材育成。これは、人材育成が主な観点となっております。

また、この点について、これは私の、これはもう公約とも言える言葉なんですけど、やはり、「郷土を愛し、未来へ躍進」、そして「安らぎと幸せを実感できるまち」、この二つの、この村の住民の方々の幸せは、ここから生まれてくると私は感じておりますので、どうぞひとつ、その点に向けて皆さんの御協力をお願いしたいと、このように思って、これで私のほうの考え方等々を終わります。

#### 【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございました。

続きまして大間町、野崎町長、よろしく願いいたします。

#### 【野崎大間町長】

本日はこのような機会をいただいて、本当に国には感謝しております。また、日頃から大間町の地域振興につきましては、御理解と御協力をいただき、厚くお礼を申し上げます。

大間町は、令和3年3月に策定いたしました第6次大間町総合計画に沿って説明させていただきます。なお、資料については、総合計画は、全体で50ページにもなるものですから、抜粋したものとなっておりますので、御了承いただければと思っています。

それでは、まず1ページ目は、大間町の概要となっております。

大間町は、本州最北端に位置しており、津軽海峡を挟んで函館市とは、大間町が建造しましたフェリー大函丸で1時間半で結ばれております。主な幹線道路は、国道279号・338号の2路線になりますが、下北半島地域の中心であるむつ市までは、車で1時間程度となっております。この基幹道路である国道279号は、過去に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、大津波警報が発令に伴う避難指示により、一部区間が通行止めとなり、令和3年8月9日に発生したむつ市・風間浦村集中豪雨災害の際には、数十か所にわたる斜面崩壊や土石流が発生し、橋梁の崩壊、損壊、道路及び護岸の崩壊が至るところで起きたことにより、通行が完全に遮断され、効率的な迂回路がないこともあり、原子力発電所立地町としては、原子力災害や複合災害の際の避難道路としては不安を抱えるところであります。国、県に対しましては、一日も早いバイパス化を望んでおります。

2ページ目を御覧ください。

大間町の将来人口の見通しとなっておりますが、大間原子力発電所の誘致が動き出した

1980年代は、7,600人以上がいましたが、10月末の現在では4,790人にまで減少しております。今後の推計値でも減少が続き、2040年、令和22年には4,100人台まで減ると推計されております。人口の減少は、我々地方の町村にとっては共通課題と思いますが、抱えている諸問題を解決するためにも、原子力発電所の本格稼働は重要な役割を果たすものと考えております。

次に、4ページ目を御覧ください。

基本構想では、主要課題といたしまして、課題を1から7まで整理しております。

課題1の「人口減少、超高齢社会と少子化への対応」につきましては、先ほど人口減少について説明いたしましたが、少子化対策として今行っている施策は、ゼロ歳から中学生まで医療費の無償化を行っており、来年度は高校まで広げたいと考えております。それと、新たに赤ちゃんが生まれたときに出産祝い金として10万円、小学校入学時に10万円を給付しております。来年度は、中学校入学時まで広げたいと考えております。

次に、課題2の「産業の停滞と厳しい財政運営」については、大間町の主力産業は漁業ですが、人口減少による後継者の不足で漁師の数も減ってきております。人口減少による産業の停滞と、原子力発電所の建設が思うように進んでいないことも要因としてあるものと考えております。一日も早い原子力発電所の工事再開と、本格稼働が必要と考えております。

次に、課題3の「災害に強いまちづくりと広域交通ネットワークの整備」につきましては、幸い大間町は、大きな災害が少ない地域でもありますが、幹線道路である国道279号は、災害による通行止めや、大津波警報が発令されれば通行止めとなるため、基幹道路のバイパス化や複線化が望まれております。原子力発電所の稼働に向けて大きな課題となっております。

次に、課題4の「少子高齢化を見据えた教育の在り方の検討」につきましては、現在、大間町の保育園、小・中学校現況は、児童生徒数は、保育所が2園、幼稚園が1園で、119名。小学校が2校で186名。中学校は1校で129名となっております。中学校につきましては、令和3年度に2校あったものを1校に統合しております。また、現在、保育所1園を認定こども園への移行と、幼稚園の閉園も検討しているところではありますが、少子化により、施設の統合が避けられない状況となっております。

しかし、子供たちの教育環境は常に変化しており、小学校では英語教育が始まり、また、ICTの活用ということで、今はタブレット端末が一人1台の時代になっていることから、教育現場はもとより、柔軟な対応が必要になっております。

また、大間町は下北半島の北通り地域である大間町、風間浦村、佐井村の生徒が通える県立の高校、大間高校がありますが、近年、入学者が減少しており、存続が危ぶまれている状況にあります。このため、今年度から全国募集を実施することになっており、両村と協力しながら、大間高校の存続に向けて努力しているところであります。

また、これには書いていないんですが、私の公約であります、給食センターというのを建

設を予定しております。やはり県でも給食がないところは北通り3か町村だけです。こんな恥ずかしいことはありません。食育は大事です。ぜひこれについても、災害防災関係を使って、協力をお願いしたいなという課題が残っております。

次に、課題5の「地域共生社会の実現」については、人口減少やライフスタイルの変化の中で、町内会、婦人会、老人クラブといった住民組織の活動がかなり衰退しているのが現状であります。いざというときの共助の役割が果たせないというのが懸念されているところでもありますので、地域コミュニティを活性化させるためにも、人づくりや担い手の育成が重要となると考えております。

次に、課題6の「医療・福祉の充実とさらなる取り組みの強化」につきましては、現在、町立の大間病院がありますが、医師や看護師の不足が課題となっております。医師につきましては、青森県立中央病院や弘前大学の支援はあるものの、必要な医師の確保には至っておりません。看護師の不足については、医師、看護師用の住宅建設を進めながら確保に努めているところであります。

また、町内に老人介護施設が4施設ありますが、地域の高齢者の方々が地元で安心して暮らし続けるためにも、施設の充実が必要と考えております。現在建設中の健康福祉センターは、令和6年度に運用を開始する予定で、地域住民が体を動かすためのスポーツジムの設置や多目的スペースや会議室を備えておりますので、小さい子供から高齢者が集える施設になっており、健康づくりや住民が交流する事業が展開できるものと考えております。ただし、維持管理費がかなりかかりますので、その辺が課題かなと思っております。

次に、課題7の「地域資源を活用した観光・産業振興の強化・充実」につきましては、大間町は、どちらかといえば素通り型の観光になっております。観光面については、むつ下北地域が一体となって取り組んでおりますので、それぞれの市町村の取組の結果が、むつ下北地域に波及効果として広がるものと考えております。

また、大間町はマグロとして有名ですが、観光客の方々もマグロを求めて来ていただいております。町内でマグロを提供している飲食店等は、繁忙期はとても忙しい状況となっております。しかし、マグロだけではなく、現在、大間町で生産されている黒毛和牛である大間牛を、マグロに続くブランド化に向けて取り組んでいるところであります。マグロにちなんで、陸マグロとしてPR強化を図っているところであります。ただし、生産数や出荷頭数に課題はあるものの、ふるさと納税の返礼品として取扱いを始めたところであります。

また、観光面で欠かせないのが、大間市と函館市を結ぶ大間・函館航路、大函丸であります。この大函丸は、平成20年に当時の運航業者が大間・函館航路から撤退ということで、その航路を存続するために大間町が建造したものであります。地域住民の生活航路はもとより、国道279号の海上国道の役割を果たしており、観光航路、物流航路、あるいは災害時の防災航路として重要なフェリー航路であります。現在、指定管理者制度で大函丸を運航しておりますが、航路の維持・存続に向けて努力しているところでありますので、どうぞこの課題も解決をよろしくお願ひしたいと思ひます。

これらの課題を解決するためにも、大間町の目指す将来像は、力強く、おおらかな、本州最北端のまち「大間」と定め、取り組んでまいります。

本日は、大間町の課題を中心に話しましたが、7ページ以降につきましては、基本計画、そして主な取組の方向を示しておりますので、これらをしっかり取り組んでまいります。

終わりに、これらの取組を実現するために、大間原子力発電所の工事の早期再開、そして本格稼働が必要不可欠であります。一日も早い本格稼働に向けて、国におかれましては、お力添えを切にお願いいたして終わりとさせていただきます。よろしくお願いいたします。

#### 【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございます。続きまして、東通村、畑中村長よろしくお願いいたします。

#### 【畑中東通村長】

東通の畑中でございます。本日はよろしくお願いいたします。着座のまま説明いたします。未来へ挑戦する東通村ということで、これから少しだけお話をさせていただきます。

2ページ目を御覧ください。ここは本日お話しする目次が書かれております。

3ページを御覧ください。東通村の地勢等でございますが、人口は約6,000人、2,800世帯が29集落、300平方キロの中に暮らしております。本州の最北東端に位置いたしまして、北が津軽海峡、東は太平洋に面しております。

その中で、東通原子力発電所は当村の南側に位置し、30キロメートル圏内、UPZに全く村内全域が入っております。PAZには、5キロ圏内でございますが、人口の約4割が暮らしております。このことから、南へ避難する際の国道338号、東通白糠地区のバイパス、それにつながる泊横浜停車場線、それが下北縦貫道へつながります。北へ避難する際には、279号のバイパスから大函丸フェリー、西へ避難する際には、陸奥湾のフェリー等々、いろんな避難の形が求められる中で、改めてその整備が遅れているということをお承知いただければと思います。次のページを御覧ください。

先ほど、6,000人ということで人口をお話ししましたが、ピークは1960年の1万2,500人をピークに年々減っております。これは我が村にかかわらず、今全国的な課題ということで理解しております。

やっぱり減っている理由というのは、少子高齢化はもちろんでございますが、下北で高校以上の高等教育を受けることができず、県外へ進学し、そのまま就職することが多いということが、さらに拍車をかけるようになっているかと思っております。次のページを御覧ください。

5ページ目でございます。先ほど海に囲まれるというお話をしましたが、主な産業は水産業でございます。ピークは、最近では30億円の水揚げがございましたが、スルメイカ漁、サケ漁の不良により、一番落ち込んだときは14億円まで落ち込んでおります。現在、19億円まで回復しましたが、今年の結果はまだ見えておりませんが、いいお話は伺っておりません。

すみません、6ページを御覧ください。続きまして、漁業に続く主な産業が畜産でございます。東通牛、水稲、それから、そば、ブルーベリー等、あとは最近では冷涼な気候を生かしまして、夏秋いちごの生産にも鋭意、農家さんが取り組んでおります。ふるさと納税の返礼としても、ブルーベリーは特に人気を博しております。

7ページを御覧ください。景勝地でございますが、下北半島国定公園に位置いたしまして、尻屋埼灯台と青森県の天然記念物、寒立馬とその生息地になっております。尻屋埼灯台は非常に歴史がございまして、昨年12月、国の重要文化財の指定を受けております。そびえ立つ白亜の尻屋埼灯台は1876年に建設され、洋式のレンガ造りの灯台としては日本一の高さを誇っております。点灯から140年を迎え、3年後には150年となりますが、その歴史的・文化的価値によりまして、近代化産業遺産に指定され、恋する灯台に認定されました。

先ほど文化財の指定も受けたと申しましたが、灯台活用推進市町村全国協議会というのがございまして、これは灯台を歴史的価値のあるものと見据え、積極的に観光資源として取り組んでいく。「のぼれる灯台」ということで御紹介いただいておりますけども、全国に16基、のぼれる灯台がございまして、そのうち私ども東通を含め、全国の6自治体がこの協議会に属しており、観光資源として活用していくということで共通の認識を持っております。

8ページを御覧ください。8ページですが、今度、民俗芸能ということもよそに誇れるものとしてございます。国の重要無形民俗文化財の下北の能舞、青森県の無形民俗文化財、東通神楽、田植えもちつき踊り、様々な伝統芸能がございまして、特に国重要無形文化財指定の下北の能舞に関しては、約600年の歴史を持つものとされており、これからも伝承が絶えることのないように、これからも活動を支援していきたいと思っております。

9ページを御覧ください。御承知の方も多いかと思うんですけども、東通村は、現在、役場庁舎の付近に移転いたしましたのは、昭和63年でございます。村制施行100年を機に、村内に庁舎を移転する経緯がございまして、それまでは全国で3例、他の自治体に役場庁舎があるということで、あとの2例は離島でございました。それで、昭和63年に役場を移転しまして、これからその中心地をつくっていく、新しい村をつくっていく、まちをつくっていくことを進めております。

現在では、行政機能を集約するとともに、保健医療・福祉、それから教育、住宅団地の整備が完了し、先ほど29集落と申しましたが、ここに30番目の集落ができつつあります。

10ページを御覧ください。先ほど、役場を移転したのが昭和63年の10月と申しましたが、翌年6月14日に村民憲章を制定しております。五つの項目から成り立っております。これを実践するために、様々な施策に現在取り組んでおります。

11ページを御覧ください。その中で私たちが目指すものは、村民、地域に暮らす人々が主役の村政運営ということで、将来像として六つの項目を掲げております。6番目に原子力との共生を目指す「東通モデル」ということで、国、県、事業者との対話の深化、避難施設、

避難道路の整備、原子力関連産業の誘致、近隣市町村との連携ということを掲げております。これは我々が目指すところの東通モデルの基礎となる部分と考えております。

直接この計画をつくる際にでございますが、後ほども御説明申し上げますが、円卓会議ということで、我々が各集落に出向いて、直接住民の声を聞くことを最も大切にしております。あくまでも地域に暮らす人々が主役の村政運営、これが私どもが目指す村の将来像につながるものと思っております。

12ページを御覧ください。その取組の一環でございますが、将来像の一環、取組の一例でございますが、まずはひとつづくりです。住民参加型イベントということで、これまで行政が携わっていたものを、どんどん住民の方に任せていく、住民が自発的にいろんなものに取り組んでいくということを変重要視しております。

その中で円卓会議ということ先ほど申し上げましたが、一人一人の声を聞く、声を拾う、これに重きを置いております。その延長線上に中学生議会。今日も午前中、小学5年生と1時間半ぐらいお話をさせていただきました。そういうことを非常に大事にしております。あとは、やはり人口減少はどうしても歯止めがかからないので、ヒューマンリソースということでインターンシップ制度導入、あとは地域おこし協力隊ということで、仕事づくりにも取り組んでおります。

あとはくらしづくりということで、買物支援、高齢化が進む中で、地域の商店、小売店がどんどん姿を消していき、高齢者の方が買物をすることすら厳しいというのが過疎地域の現状でございます。それで移動販売、移動支援車ということで、わんつCARということで、少しだけという意味なんですけども、これは住民の方がネーミングしております。あとは今年の4月ですけども、バス路線、5路線が廃止になりました。バス事業者さんの言葉を借りれば、ドライバーが不足して運営できないということで、これも村独自の施策ですけども、完全予約制のタクシー、これを「むげと」と言っておりますけども、迎えに行く人という言葉でございます。こういうことで皆様の交通の足、食生活の支援も続けております。

あとは、むらづくりということで避難施設。あとは、災害に強い村を目指しておりますので、事業者様をはじめ、多くの方々との災害協定、自然災害時の協定を結んでおります。これらを踏まえながら、次の総合開発計画、振興計画の検討を現在進めているところでございます。

13ページを御覧ください。先ほど来、お話ししてはいますけども、原子力災害時における避難経路の確保ということで図示しておりますが、これが今の我々の置かれているところでございます。先ほどから話しているのにプラスして、県道関根蒲野沢線という、津軽海峡に面したこの路線も、これからは観光もそうですけども、災害時には効果的に使えるのかなと思っております。

いずれにしても、主要避難道である国道、県道の整備はもちろんですけども、それに付随する村道、集落内の道路もきちんと整備しなければ、例えば災害時というのは夏とは限らず冬場もございますので、冬季間の道路の確保とかいろんな問題がありますので、それにも御

配慮をお願いしたいと思っております。

14ページを御覧ください。そこで施設でございますが、原子力災害時に必要となる施設等の整備ということで屋内避難施設、完成しておるもの、これから計画するもの、様々ございますが、やはり住民の迅速、円滑な避難のためには、避難道路の整備が、我々がもちろん訴えていますけども、地域の方からも大変不安視した声を円卓会議等で伺っていますので、その迅速な整備を改めてお願い申し上げます。

これに関わる、整備に関わる財源でございますが、交付金や補助金を活用していますけども、原子力災害特有のもの以外にはなかなか使えない、これらは全原協の会議の際にもお話が出ておりますけども、補助金の使途が限定されて、もちろんでございますけども、その際に若干緩和していただければ、我々にとっても効果的な整備ができるのかなと思っておりますので、この辺もこれからはまた別なお話として、補助金の柔軟性をお願いしてまいりたいと考えております。

やはり原子力施設の立地地域としては、特殊性の考慮はもちろんしていただいていると認識はしていますけども、重ねて申し上げますが、柔軟な運用が何よりもこれからは必要になっていくと思っておりますので、特段の御配慮をお願い申し上げます。

15ページを御覧ください。あとは災害、原子力にかかわらず自然災害も含めて、やはり人材の確保、なかなか過疎化が進む中で人材の確保が難しいんですけども、大人だけではなく、やはり小学生、中学生から防災教育をきちんとした上で、自分たちができることはやっていただく、そういう意識をやはり持つていただくということが非常に大事かなと思うので。例えば住民誘導とか、保護活動にしても、一人でも多くの人材が必要でございますので、消防団もなかなか高齢化というものが、我々の地域のみならず全国的な課題となっております。その辺のことも対応しながら、やはり人材の確保というものは避けて通れない課題かなと考えております。

16ページを御覧ください。最後になりますが、むつ下北地域は、様々な原子力施設が立地し、これからも稼働を迎える施設ばかりであり、将来の日本のエネルギーを担う地域ということを確認しておりますし、我々はその責任を感じており、施設の立地する自治体として、その重要性を自負しております。

一方で、原子力政策を進めていくためには、もちろん住民の方、地域に暮らす方々の理解が何よりも不可欠でございます。電力消費地は、安定かつ安価なエネルギーの享受を、立地地域は地域の発展をそれぞれで実感し、お互いをリスペクトできる、いわゆるウィン・ウィンな関係が構築されることを期待しております。

その前提としまして、やはり国、青森県、立地市町村、原子力事業者がお互いの立場を認め合い、尊重し合うことが何よりも大切かと思っております。この共創会議が、我々、4立地市町村のみならず、日本にとって実り多い会議となるように我々も期待しておりますし、当然そうあるべきだと思っております。

現在の課題解決、また将来を見据えた地域づくりのために、我々は住民の皆様、地域に暮

らす皆様と常に対話を重ねております。その中で住民の方と向き合う、それが何よりも大事なことは、先ほども御説明申し上げました。あとは、我々にとっては、発電所が原子力施設でございますので、発電所があることが、我々の生活、住民の皆様が日常暮らす中で、こういう恩恵があるんだ、これを享受できるような仕組みづくりが当然必要であり、それは一時的なものではなく、当然持続するべきものだとは思っております。そのためには、国、県、もちろんですけども事業者の参画ももちろん必要だと思っておりますし、それを我々は、今、実行させていただいております。立地自治体という言葉をあえて使いますが、我々の独自性というものは、これまでと変わるものはないものと信じております。

4市町村の将来に向けた後押しが、本共創会議によってかなうことを大変期待しております。やはり今まで、いろんなことを要望等を通してお話を申し上げましたが、なかなかそれが具現化されない、前へ進まないのが現状でございますので、この共創会議によってそれが加速度的に解決されることを想定しております。

あとは、知事がいらっしゃいますけども、先ほど大変力強いお言葉を頂戴しましたけども、いま一度、やっぱり青森県も立地県として、その立ち位置を明確にして、我々4自治体、あとは県に対して、その原子力に対して向き合っていたきたいなと思います。

以上、長くなりましたが、これで終わります。御清聴ありがとうございました。

#### 【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございました。

続きまして、資料8、原子力施設と地域の共生に向けてということで、青森地域エネルギー施設立地商工団体協議会の内田会長より御説明よろしく願いいたします。

#### 【内田会長】

青森地域エネルギー施設立地商工団体協議会の内田です。私のほうからは、立地市町村の経済状況を、各立地地域にある各商工団体から寄せられている情報、または要望を基に要約して、お話をさせていただきたいと思っております。着座にてお話しさせていただきます。

非常に資料は薄いものになっているんですが、まずは協議会からの紹介をさせていただきます。2011年の東日本大震災の後、2013年に地域振興、経済の活性化、住民理解の確立を目的に、立地市町村の経済団体が集まり、設立されております。主な活動につきましては、この資料に書かれてあるとおりです。

2ページ目にありますその活動履歴ですが、設立から10年間、コロナ期間を除き、毎年フォーラムを開催し、講演会や情報交換、意見交換を行い、さらには事業の早期再開と地域振興、そして事業開始や原発の再稼働時に必要となるであろう避難道の整備などの、そういった要望活動を欠かさず行ってまいりました。

それでは、経済状況についてお話しいたします。2011年から12年間という長い期間の中で、立地地域の経済状況は、現在、正直に申し上げまして、困窮を極めております。先

ほど、むつ市の山本市長にもお話の中で触れていただきましたが、昨年、むつ商工会議所は、約1,075社から成る会員企業に対して、企業業績についてのアンケートを取っております。地域事業者の業績に関係するところでは、原子力関連事業と結びつきが多いとされる建設業及び飲食店などのサービス業を中心に、全事業者の45%が2011年以降、売上高が減少しているとし、そのうちの16.5%に及ぶ事業者の売上げが3割から4割ほどの減少、そして7.3%の事業者が5割以上、半分以上の売上げが減少しているといった状況になっております。

先ほど、冒頭、RESASから読み取ったとされる2016年のデータもお話いただきましたが、現在、直近でいくところていくと、地域の経済は大きく悪化している感覚を私どもとしては持っております。

一方で、国や地方自治体、事業者が原子力関連事業を推進することで地域経済の活性化を図れると思いませんかといった設問もしておるんですが、約74%の事業者の会員企業の方々が、そのような形での経済活性化を非常に期待しているとの結果も出されております。

12年といった月日がたっても、多くの地域企業が事業の推進に大きく期待をしているといったことが示されていると思っております。

日頃より、それぞれの地域の各商工会長とは意見交換をさせていただいておりますので、そのことを踏まえて、地域経済団体としての意見を簡潔にお話しさせていただきます。

一つ、原子力関連施設との共生は、地域振興を前提とした信頼関係が不可欠であるということ。

一つ、施設誘致を決断した地域が、施設の完成を見ずに廃業し、そして人口流出していく。それらをたどり、いつかは消滅しかねないのではないかとといったことを心配をしている。

一つ、国は再稼働、工事再開だけではなく、原子力関連産業の集積を強力に後押しして、それに伴う企業誘致をもって地域振興に努めてもらいたい。

一つ、原子力を扱う事業者さんの企業業績及び特殊事情などで、地域の振興計画、またはその実効性が揺らいではならないと思う。

一つ、原子力関連施設が存在する地域として、必要となる社会資本整備にも強力な支援が必要であると考えます。

以上が、立地地域のそれぞれの経済団体のトップから出されている、主立った意見のまとめでございます。

最後になりますが、私たち、青森地域エネルギー施設立地商工団体協議会といたしましては、今回、国、県、全ての関係者の皆様に対して、青森県立地地域等と原子力施設共生の将来像に関する共創会議が開催されたことと、この場に出席が許され、私たちの思いを発言する機会が得られたことにとっても感謝をしております。地域と原子力施設の共生が図られること、そして、その将来像を関係者が一堂に会し、話し合うことができる、そういったその重要性をしっかりと認識し、地域の経済団体として、その責任の一端をしっかりと果たしてまいりたいと、そのように思っておりますと、全ての商工団体のトップから同様の話をい

ただいております。

以上をもって、協議会からの発言とさせていただきます。ありがとうございました。

#### 【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございました。

それでは、ここから意見交換というような形で、順次、本日御出席いただいております事業者の皆様、市長会、町村会長の方々、それから有識者の方々から順に御意見をいただきまいたいと思います。

まずは、事業者の皆様ということで、初めに、日本原燃の増田社長より御発言をよろしくお願いいたします。

#### 【増田社長】

日本原燃、増田でございます。本日は、共創会議への参加の機会をいただきまして、ありがとうございます。

当社は、これまで約40年にわたり、青森県並びに六ヶ所村の皆様の御理解と御協力の下、事業を進めてまいりました。深く感謝申し上げます。ありがとうございます。

現在、原子燃料サイクルの中核である再処理事業については、電力、メーカー、ゼネコンを含め、オールジャパン体制で2024年度上期のできるだけ早期の竣工を目指し、審査、工事に取り組んでいるところです。

本日は、当社が地元企業として地域とともに発展するために行っている取組を、3点、御紹介させていただきます。

最初に、工場の運営についてです。現在、当社構内で働く社員3,000名、協力企業の方々6,000名のうち、約7割が県内の出身者です。当社施設が長期にわたり安全に安定した操業を続けるには、地元企業の皆様の力が不可欠と考えており、技能を習得したり、保全業務を理解していただく場を設け、より多くの県内の皆様に支えていただけるよう工夫をしているところです。引き続き、意欲ある地元企業の皆様とともに、工場を安全に運営できるように努力してまいります。

2点目は、人材育成についてです。工場の安全には、技術・技能の向上が欠かせません。このため、東北町に「青森原燃テクノロジーセンター」を設立し、社員、協力企業の方はもとより、県民の皆様の学習の場としても御活用をいただいております。また、青森県の未来を担う子供たちに、放射線や原子力への理解を深める場を提供したり、ロボットコンテストも開催しております。23年間、5,000名のロボコン参加者の中から、最先端企業でロボット開発に携わったり、当社で活躍する人材も育てており、大変頼もしく思っています。

最後に、地域産業の活性化についてです。当社は、地元の特産品の知名度向上を目指し、「六景楽市」という地域ブランドを、六ヶ所、東通など七つの商工会の皆様とともに立ち上げました。第二の長芋焼酎、「六趣」が生まれることを願っています。

また、県産品を広く全国の電力関係者に購入していただく仕組み、「あおり旬紀行」も確立させました。当社事業は、地域の皆様の信頼と支えなくしては成り立ちません。今後、この会議を通じて、地元企業としてどのように皆様に貢献できるのか、知恵を絞ってまいります。

日本原燃からは以上です。ありがとうございました。

**【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】**

ありがとうございます。

続きまして、東北電力、樋口社長よろしくお願いたします。

**【樋口社長】**

東北電力の樋口でございます。着座のままお話しさせていただきます。

青森県は、当社東通原子力発電所のほか、原子燃料サイクル施設など、多くの原子力施設が立地しておりまして、当社事業だけでなく、我が国の原子力事業にとって非常に重要な地域であり、これまでの地域の皆様の御理解と御指導に厚く御礼申し上げます。

当社は、会社創立以来、東北の繁栄なくして当社の発展なしという基本的な考えの下、事業活動に取り組んでおり、経営理念に地域社会との共栄を掲げ、お客様と地域に寄り添いながら、エネルギーを中心としたサービスの提供等を通じまして、社会の持続的発展とともに会社の成長を目指すこととしております。

こうした考えの下、地域貢献活動につきましては、当社エリアにおいて様々な取組を展開しておりますけれども、とりわけ東通地域においては、幾つかの例を申し上げますと、昨年、東通村の中心部に開設いたしました立地地域事務所に商業施設が入居しており、文化活動などに使用されているイベントホール、あがさいホールと合わせまして、地域の皆様に広く御利用いただいております。

また、地域の皆様とともに下北ジオパークの清掃ボランティア活動を実施したり、夏祭りや産業祭りなど、地域のお祭りにも積極的に参加させていただいております。このほか、当社の本店がごございます仙台市内のPR施設におきましても、東通村の交流人口、関係人口の拡大を支援するため、村の観光資源や特産品を紹介するイベントを開催しております。

引き続き、当社といたしましては、立地地域の皆様に、原子力発電所を誘致してよかったと実感していただけるよう、本日御臨席の皆様の御協力もいただきながら取り組んでまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

私からは以上です。

**【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】**

はい、ありがとうございます。

続きまして、東京電力ホールディングス、小早川社長よろしくお願いたします。

**【小早川社長】**

東京電力ホールディングスの小早川でございます。

青森県の皆様におかれましては、当社の東通原子力発電所1号機の立地をはじめ、むつ市のリサイクル燃料貯蔵施設、それから六ヶ所村の再処理工場を含む原子力事業に欠かせないリサイクル事業への御理解、御協力をいただいておりますことに、厚く御礼を申し上げます。

青森県において、当社は原子力事業を進めつつ、地域の一員として、安全・安心で暮らしやすい持続可能な地域づくりに貢献するとの基本理念に基づき、2019年3月には、青森行動計画を策定いたしました。

また、同年7月に、県内に本社機能を持つ青森事業本部を設置し、地域共生の取組を進めております。具体的には、本部設置前に50名弱だった人員は、現在120名になっております。今後もさらなる機能や人員の強化を予定しており、そのための新たな事務所や社宅などの整備を、東通村を中心に進めております。

そうした事務所内の食堂やランドリーなど新たな施設の一部は、地域の皆様にも御利用いただくことで、地域のにぎわいや、皆様のコミュニケーションの場としてお役に立てていきたいと考えております。

また、当社は地域生活に密着した活動を通じて、地域の皆様のお役に立つことを大切にしております。一例を申しますと、地域イベントや清掃活動への参加と運営協力、また小学校の部活動支援などを、地域の一員として地域活動に参加させていただいております。

加えて、2021年3月には、東通村様と共同で東通みらい共創協議会を立ち上げ、当社の事業環境の整備と合わせ、地域の発展を共に作り上げることを目指しております。

なお、本協議会に関しましては、東通村様と協議会及び当社の3者で、自然災害に関する協力協定を締結するなど、地域の皆様の安全確保と御安心いただける環境整備にも取り組んでいるところでございます。

当社といたしましては、引き続き、地域の皆様のお力添えをいただきながら、東通1号機の日も早い建設再開を目指すとともに、地域共生にもしっかりと取り組み、貢献してまいり所存でございます。引き続き、地域の皆様からの御指導を賜りますように、引き続きよろしくお願ひ申し上げます。

私からは以上でございます。

**【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】**

ありがとうございます。

続きまして、電源開発、菅野社長よろしくお願ひいたします。

**【菅野社長】**

J-POWER 電源開発の菅野でございます。

まずもって、私ども原子力事業所の事業につきまして、青森県内の皆様、大間町の皆様、下北の皆様から御理解、御指導いただいていますことを厚く御礼申し上げます。

私どもの大間原子力につきましては、2011年の大震災のときに建設の途上にございまして、現在、新しい規制基準への適合性審査ということで、審査について臨んでいるところでございまして、その審査が、今、長期化をしていることで、地域の皆様の御期待に添いかねているところにつきまして、深く、重く受け止めております。引き続き、安全性の確保を大前提に、一日も早い許認可を取得し、工事の再開、本格的な操業を目指してまいりますので、よろしく願いいたします。

地域振興に関わります取組につきましては、極力地域の経済への貢献をさせていただきたいということで、審査の進捗にあまり関わらないところについての工事は継続をして行っております。

加えまして、私ども電源開発 J-POWER の企業グループとしては、160名ほどの従業員が現地に赴任をしておりますが、加えて200名ほどの地域の方々、大間町、風間浦村、佐井村の北通りの方々に雇用をさせていただいて、当社企業グループの中で働いていただいております。そうした状況でございます。

また、将来、原子力防災に関しても、今、首長の皆様からいろいろ御発言がございましたが、私どもとしても、事業者としてしかるべき支援、協力をさせていただくということで、今、皆様と話し合いをさせていただいているところでございます。

また、地域においては、長らく御利用いただいております、北通り総合文化センターという施設がございまして、室内の運動場、多目的ホール、それから温水プールなどを備えておりますが、これにつきましては北通りの三ヶ町村と、私ども電源開発と一緒に運営をさせていただいているというふうな状況でございます。

また、エネルギーについての勉強会、あるいは建設途上でございますので、まだ建設のサイトに地層がそのまま出ているところもございます。そういう地層を見ていただくような学校教育への支援と、また、祭りや各種イベント、大間町のブルーマリンフェスティバルへの参画など、私ども社員としてできる限りのことをさせていただいております。

また、首都圏から下北への観光誘致ということに、微力ではございますが、東京の本社の前におきまして、下北5市町村の物販、PR イベントということも毎年一度させていただいているところでございます。

本会議で、これからございますいろいろな御審議に当たりまして、ここで出ます御意見を私どもとして聴取させていただいて、事業者として極力のことをさせていただきたいと思っております。具体的な中身につきましては、この共創会議での方向性、あるいはこれからの大間町をはじめとする地域の皆様との協議を重ねてまいりまして、取り組んでまいります。どうぞよろしく願いいたします。

以上でございます。

**【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】**

ありがとうございます。

続きまして、リサイクル燃料貯蔵、高橋社長、よろしく願いいたします。

**【高橋社長】**

リサイクル燃料貯蔵の高橋でございます。

まず、むつ市をはじめ、青森県の皆様には、弊社事業に対しまして、御理解、御協力いただいていることをこの場をお借りして、御礼申し上げます。

弊社は2005年11月に、東京電力ホールディングスと日本原子力発電の共同出資により設立されまして、今年で18年が経過いたしました。

弊社の事業は、地域の皆様の御理解と御協力があって成り立つものであるということを深く認識しておりまして、地域貢献活動につきましては、これまでも弊社の前身の組織である東京電力むつ調査所時代から積極的に取り組んでおります。

一例を申し上げますと、弊社の名前を冠した少年サッカー大会ですとか、ママさんバレーボール大会を毎年開催するなど、スポーツを通じた地域交流の場づくりに努めております。

また、各種行事やボランティア活動などにも、むつ市に本社を置く企業として協賛、参加をさせていただいているところでございます。

次に、採用面につきましては、現在、弊社社員86名のうち、地元高校からの新卒採用ですとか、自衛隊のOBの方、あるいは中途採用などで20名程度採用させていただいております。今後も継続して地元から採用させていただきたいと考えてございます。

また、弊社の日常業務における物品調達ですとか、各種工事に関しましては、地元にお願いただける業務につきましては、極力地元発注に努めているところでございます。

一例といたしまして、現在、弊社敷地内に建設中の第二備品管理建屋につきましては、ゼネコンとJVを組んだ地元建設会社5社に工事をお願いしているところでございます。

さらに情報をオープンにしていくことも地域の皆様からの御理解、信頼をいただくためには重要であると考えておりますので、引き続きしっかりと取り組んでまいります。

繰り返しになりますが、弊社の事業は、地域の皆様からの御理解と御協力があって成り立つものであることを社員全員が肝に銘じ、引き続き安全第一で事業開始に向けて取り組んでまいりたいとも考えております。

以上でございます。ありがとうございました。

**【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】**

ありがとうございます。

続きまして、電気事業連合会、池辺会長、よろしく願いいたします。

### 【池辺会長】

電気事業連合会の池辺でございます。

まず、宮下知事をはじめ、青森県の皆様には、原子力発電所及び原子燃料サイクル施設の立地を受け入れていただき、また、これら事業に御理解をいただくとともに、日頃から御支援いただいていること、大変心強く、深く感謝申し上げます。

私どもの事業は、安全の確保を大前提に、社会及び地元の皆様との信頼関係を構築することが最も重要であり、安全性向上対策をはじめとする様々な取組を業界全体で実施しております。

また、原子力発電所及び原子燃料サイクル施設を立地させていただいている青森県の発展に貢献するため、地域振興への協力にしっかりと取り組んでいきたいと考えております。

地域貢献活動については、これまで電気事業連合会として、青森県への企業誘致の仲介に取り組んできており、現在16社で20の事業所が創業し、合わせて約1,000の方が私どもが仲介した事業所で働いていただいております。

また、細かなことではありますが、電力各社の従業員に対して、毎年のお中元、お歳暮時期における青森県産品のカタログや、インターネット販売での購入の呼びかけや、電力各社の事業所において青森フェアを実施するなど、全国の電気事業者と協力した取組を進めてまいりました。

本会議においても電気事業者としてどのような貢献ができるのか、しっかりと考えていきたいと思っております。

今後も国、青森県、関係市町村等の皆様と協力して取組を進めてまいります。どうぞよろしく願いいたします。

以上でございます。

### 【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございます。

それでは、続きまして、青森県市長会の西会長より、御発言よろしく願いいたします。

### 【西会長】

青森県市長会会長の青森市長、西秀記でございます。

本会議は青森県と立地地域の皆様を中心という形でございますけれども、県市長会、そして、県町村会は青森県と一緒に本県全体の発展を目指すという立場でございます。

立地地域と青森県全体の共生発展を図っていく必要があると思っております、そのためには原子力産業がもたらす経済効果や雇用機会創出等の好影響を全県に波及させることが求められ、そのことが立地市町村を中心に周辺市町村、そして、ひいては青森県全体の均衡ある地域振興の持続につながるものと考えております。

また、本会議へ期待することといたしましては、原子力産業がもたらす経済効果等につい

て、立地市町村、そして、全県への波及効果がもたらされるよう、その実現に向けた基本方針及び取組の工程表を策定していただくよう期待するものでございます。

私からは以上です。

**【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】**

ありがとうございます。

続きまして、青森県町村会の小又会長より御発言よろしく願いいたします。

**【小又会長】**

青森県には30の町や村がございます。その会長として発言をさせていただきます。

今回、国によりこのような会議が設置されるのは、県町村会として大変ありがたいことであると考えております。

特に本県の原子力関連施設が町村部に多く立地していることから、何よりもこの立地町村の振興発展、これが一番重要なことであると認識をいたしております。ですから、こういった会議に期待をいたしたいと思っております。

実は私の七戸町は、六ヶ所再処理工場の隣接市町村として、これまで施設の立地に関わる交付金等の対象地域となっていることもあり、様々な思いを持って、これまでの経緯を見てまいりました。

御案内のとおり、本県はこれまで安全確保を第一に地域振興に寄与することを大前提に、施設の立地に協力してきた経緯があります。その意味で、原子力関連施設の立地から長い年月を経て、立地地域として現状についていま一度確認、共有しておく必要があると思っております。

まず、安全確保という面ではありますが、先ほど立地地域の首長さんからもお話がありました。例えば原子力施設が集中立地する下北半島の、いわゆる道路交通網については、依然脆弱な状況であり、加えて、その代替え手段ともなるべき海上交通も厳しい経営状況にあるなど、原子力防災上、安全、安心面での課題も依然として大きいということでもあります。加えて、本県全体の交通ネットワークの充実は、県全体の安全、安心の確保にとっても大事な問題であります。

次に、地域振興への寄与ではありますが、実は資料9ですね。1枚もののペーパーでありますけれども、これを御覧いただきたいと思っております。

このグラフは、いわゆる都道府県別の一人当たりの県民所得を所得の高い順で整理したものであります。これは企業所得も含まれているので注意が必要であります。地域の経済活動の活発さを表す代表的な指標であります。

オレンジの色をつけている道県は、原子力関連施設が立地している道県であります。これを見ますと、本県は立地県の中では県民所得が低いほうに属する県となっております。これまで本県では、施設の立地に伴い、長年国、事業者等による地域振興への取組が進められてまいりましたが、なお経済面での底上げが必要な状況であり、関係者にさらなるお力添えを

いただかなければならない状況にあると認識をいたしております。

こういった中で、本県30町村の町村会会長としては、まず、これまで多くの苦勞をしてきた原子力施設が立地する町村の基盤整備や、さらなる振興をこれまで以上に図っていただくことが大前提であると考えております。

そして、立地市町村からの様々な波及効果も含めて、周辺地域や、ひいては周辺地域以外の地域にも、いわゆる全県的に発展していくということが重要であると考えています。

私自身振り返りますと、原子力施設の立地について、実は農業者の間にも、いわゆる昭和から平成の頃、若手農業者の間で大変な反対の嵐というのが吹き荒れました。これも戸田村長のお話にもありましたとおり、いわゆる苦渋の選択、あるいは騒乱の歴史と言っても過言ではないと思います。なぜかというと、当時私はJAの組合長でありました。その事業の上では、こういった反対があり、大変苦勞した経緯があります。

まさに施設と共存している地域となっていることを感じている、そのような地域が日本全国の中にどれだけあるのか。もう長年のいろんな皆様方の努力によって、今ではその地域の一企業として受入れされてきていると、そういったことをしっかりと認識していただきたいと思います。

本日、この会議が資源エネルギー庁、そして、文部科学省が中心となり、立地町村、そして本県の安全、安心、さらには地域振興の課題の解決に向けて、関係省庁がまさに一体となって着実に取り組み、多くの分野での底上げにつながるエンジン役を果たしていただけることを大いに期待をいたしたいと思います。

以上です。

#### 【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございました。

続きまして、ここまでのご意見を踏まえまして、有識者の皆様から御意見をいただければと思います。

まずは、弘前大学の太倉先生、よろしくお願ひいたします。

#### 【太倉准教授】

御紹介いただきありがとうございます。弘前大学の太倉です。

本日は、こういった機会を頂戴いたしまして、感謝申し上げます。

私自身の専門が経営学となるんですけども、その中でも特に企業の社会的責任ですとか、企業と社会との関わり、こういったテーマについて研究しています。

今回の会議の大きなテーマである原子力関係の諸施設と地域社会の共生、さらには今日も御報告いただきましたが、自律的な地域を実現していく、こういった問題を考えていく際には、本日様々な地域、事業者の皆様から御報告いただきましたように、各地域、各事業者の皆様のビジョンを踏まえることが重要になると考えています。

本日御説明いただいた各地域におきましても、地域活性化に取り組まれている様々な諸団体、NPOも含めて多くいらっしゃるかと思います。今後、実際にビジョンを策定して、様々な取組の工程表をまとめていくことと思いますけれども、その際には、ぜひ地域の企業の方ですとか、地域のそういった様々な団体、皆様の声を丁寧に聞き取りながら進めていくことを期待したいと思っております。

各地域、皆様は、既に原子力関係の諸施設と長く関わりを持ち、共生の道を模索してこられたかと思えます。

この会議体では、これまでの各地域の取組の課題、これを洗い出し、共有していく。これがやはり非常に重要かと思えますし、その観点からも、改めまして各地域の現状などをしっかり確認、把握していく必要があると考えております。

自律的で持続可能な地域社会をつくり上げていくためには、企業、行政、地域住民、それぞれの相互の協力が不可欠だと考えております。

実際に私自身の専門なども見ますと、やはり個々の主体が独立して取り組んでも十分な成果が得られないということも指摘がされています。そのためにはそれぞれがやはり協働、連携していくことが重要になると考えています。

特に本日の会議体のように、地域の様々な関係者、ステークホルダーを結びつけていくということも行政の一つの重要な役割と考えていますので、これまでもそうした試み、様々なされてきたとは思いますが、より一層、地域の様々なステークホルダーを結びつけ、協働を推進していくということがビジョンの策定と、その実施に向けては大切だと思います。

私自身も協働、連携というものをキーワードに研究を進めています。これからの各地域と原子力の関係諸施設がどのようにして共生をしていくのか。そのビジョンをいかにして策定するのかにつきまして、私としましても、今後何かしらの貢献ができればと思っていますので、ぜひとも引き続きよろしく願いいたします。

以上です。

#### 【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございました。

続きまして、八戸学院大学の堤先生、よろしく願いいたします。

#### 【堤教授】

ありがとうございます。

まず、最初の冒頭、立地市町村の地域特性ということで、産業構造等に始まり、いろんな地域分析、あと、文科省からの青森県における取組ですとか、あと、各立地自治体からの現状と課題、そして、将来構想ですとか、ビジョンといったようなことを丁寧な御説明をいただきました。誠に有意義な時間でした。ありがとうございます。

実際に私は青森県で生まれて、育ち、学び、働き、今も青森市に在住しているんですけれ

ども、これからも大好きな青森で過ごしていきたいなというふうに考えておりますが、テーマが地域共生ということで、基本的な考え方は、やはり地域課題を我が事として捉える。自分事として考えるというところにあります。私自身もお話を伺いながら振り返って見ましたが、私はどこかこのエネルギー、また、この原子力の関連施設に関しては、とても大きな問題、テーマで、どこか自分を少し遠くのところに置いていたなど。ちょっと自分事として捉え切れていなかったなというところを感じ、本当に痛感いたしました。

実際に私も日頃、大学の活動で学生を連れて、県内外、地域活性化ですとか、地域課題解決ということでフィールドワークに出かけておりますが、まだまだだなというふうに非常に反省をしております。

共生社会を構築、実現していくというところは、やはりお互いを知る、知らせるところが何よりも大きなポイントになると思っています。

ワーキンググループをこの後、このほかに設置して、具体的な方向性ですとか取組、いろんな具体の推進策については話し合う場を設けられるということで、その点については、非常に大いに期待をしております。

私自身も今後、一緒にこのテーマについて、しっかり関わって、向き合っていきたいというふうに考えました。

以上でございます。

#### 【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】

ありがとうございました。

これで各御出席の方々の皆様から御意見をいただいたところでございます。

それでは、次に、事務局から今後のこの会の検討の流れにつきまして、資料10と11に基づきまして御説明をいたします。

本日の議論を踏まえまして、本日各地域の皆様から、主に防災対策であるとか、地域振興といった観点から、共通、そして、各市町村の取組、全県的な課題といったところにつきまして、様々な幅広い課題の提示であるとか、御意見をいただいたところでございます。

資料11のとおり、また今、堤先生からもお話がありましたとおり、本日の議論を踏まえまして、地域の将来、実現に向けた基本方針、工程表の検討に向けまして、実務担当者レベルでのワーキンググループを設置させていただきまして、本日の県、各市町村をはじめとしまして、関係者、有識者の皆様からの御意見を踏まえまして、私ども事務局を中心としまして、ヒアリングや関係省庁と連携しての施策の分析などの検討も進めつつ、ワーキンググループを通じて、関係者の皆様との検討、調整を進めてまいりたいと考えております。

今後でございますけれども、資料10のとおり、来年春頃にかけてワーキンググループにて、まずは将来像、基本方針を検討しまして、その結果を踏まえて、春頃を目途に第2回の会議を開催して、確認をいただきたいと考えてございます。

さらに、ワーキンググループにて春以降、具体的な工程表を検討しまして、夏頃に第3回

の会議でこれをお諮りするといったイメージで進めてまいりたいと考えております。

事務局からは以上でございます。

最後に、では、宮下知事から御発言をお願いいたします。

#### 【宮下青森県知事】

予定にはなかったんですが、今日の会議を振り返って感じたことと、今後について少し一言申し上げたいというふうに思います。

今日、本当に市長会、町村会、それから、有識者の先生方に御参加いただいてよかったなというふうに思っています。改めて感謝申し上げます。

資料4、それから資料7-1を振り返りたいです。ただ、今探すのは資料がたくさんあって大変なので、画面でちょっと出していただければと思いますが、資料4と資料7-1を比較しますと、まず、資料4、例えば4ページを出していただけますか。

2016年の産業大分類別に見た売上高の構成比となっていて、4市町村、青森県、全国ということで、これは特徴が書かれています。2016年の資料です。

それから、資料7-1の、例えば4ページをちょっと開いていただけますでしょうか。

これを見ますと、平成23年から平成30年までの4市町村の下北、上北の立地地域の総生産の比較ということと、3ページが県民所得の比較、それから、4ページが総生産の比較というふうになっています。

これを見ると、この二つの資料、資源エネルギー庁がつくってくれた資料と、4市町村がつくってくれた資料に私はギャップがあると思うんですね。そのギャップは何かというと、まず、時間と、それから、内容に大きなギャップがあると。古いから悪いとか、いいとかということではなくて、やはり2016年というのはもう既に7年前、これは先ほど内田会長が指摘したとおり、少し前の資料になっていて、これはかなりもう今様子が変わってきているのではないかというふうにも思います。むつ市でいうと、アツギがなくなったりしていますので、大きな変化がやはりこの間にもある。

一方で、4市町村の資料というのが優れていると私は思っているんですが、もう少しこれは後でデータを新しくしてほしいんですけど、コロナの前まで、つまり東日本大震災が起こってからの経年変化を、ある意味県内の圏域別に示して、総生産と所得の比較をしているということなんです。恐らく経済分析、現状の分析としては、こちらのほうが、より今の4市町村の実態を明らかにしている。目的が違う資料なので、どちらがいいとか、悪いとかということではなくて、窮状を示す、心に響く資料としては多分こちらのほうがいいということだと思うんですね。

私は、こういう資料を見ていて思うのは、このギャップをどうやって私たちが埋めていくかということなんです。私たちが訴えたいことは、実はこういうことだけでも、経済産業省として、あるいは資源エネルギー庁として把握しているのはこういうことだということではなくて、やはりお互いがこのギャップを埋めるということをして、同じ方向性を向いて、

同じ経済指標を見て、議論を進めていくということがとても大事なことなのかなと。

先ほど堤さんから、自分のこととしてやはり考えるということが大事だというお話がありました。それから、大倉さんからは、こういうプラットフォームで共有していくことが解決の一つの道筋になるというのは、まさにこういうデータを、どのデータを着目して、どういうふうこれからやっていくのかということを考えていくというところからやはりスタートしなくてはならないと。

山本市長が、アウトプットとアウトカムを大事にしてほしいというふうなお話がありました。まさにアウトカムそのものがこの総生産をどうしていくか、あるいは所得をどうしていくかということだというふうにも思っていますので、今日はそれぞれの立場から、ある意味、今の思いを伝えていただきましたが、これからはやはりしっかりと役割分担を明確にして、どの部分がアウトカムの目標なのかということをしっかり共有して進んでいただきたいと思いますというふうに思いますし、そのことについては、県も主体的に関わり合いながら取り組んでいきたいというふうに思っています。

本当に目標としては、数字もそうなんですけど、あるいは定性的な目標になるかもしれませんが、立地地域が産業の影響を受けずに、最終的に自律的に発展していく姿、それをどう描いていくかということと、それによって、青森県全体がどう発展していくかということだというふうに私自身は考えていますので、ぜひその点もこれから会議の中で議論を進めていただきたいと。ワーキンググループの中でもそういう議論を進めていただきたいということを最後にお願いして、私からとさせていただきます。

本日はありがとうございました。

**【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】**

宮下知事、ありがとうございます。

では、最後に、長官の村瀬から御挨拶さしあげます。

**【村瀬資源エネルギー庁長官】**

本日は熱心な御議論をありがとうございました。

苦渋の決断を経て、施設を受け入れていただいた歴史も含め、また、想定していた事業が思ったように進んでいないという中での厳しい立地地域の皆様の窮状、現状、それから、未来に向けての思い、そうした様々な御意見をいただきました。まずは、こうした御意見をしっかりと我々は受け止めて、そこをスタートラインとして議論を始めさせていただきたいというふうに思います。

また、具体的なそれぞれの地域の抱えておられる課題、それから、共通の課題、それから、将来に向けた活用できる資産、ポテンシャル、そういったお話もいただいたと思います。また、将来に向けたビジョンといった話もいただきました。

立地地域の皆様、それから、市長会、町村会、それから有識者の方から大変貴重な御意見

を様々ないただきましたので、こうしたことも踏まえて、さらに議論を深めてまいりたいというふうに思います。

先ほどあったように、今、知事からも御指摘いただきましたが、まずは、これから現状をしっかりと把握し、課題をしっかりと共有していくということが大事だと思います。お話を冒頭にもいただきましたように、青森新時代に向けて、やはり対話が大事だという話、それから、今しっかりとデータ、ファクトを押さえた議論が大事だという話をいただきました。早速ワーキンググループの中で、そして、本日いただいた様々な御議論、御指摘を踏まえて、有益な議論、検討になるように、我々としても意を尽くしてまいりたいというふうに思います。

それから、春には、実現に向けて工程表をつくって、それを実際に実行していく、現実化していくことが大事だということをお話いただきました。そういった意味で、実際に議論しただけで終わるのではなくて、実際に効果、アウトプット、アウトカムが出てくる、そうした場にしていきたいというふうに思っておりますので、お力添えをいただければと思います。

それから、解決に向けて、事業者の方々からも今日は大変力強い、それから、有益なお話をいただきました。国も先ほどいただきましたように、今日いる経産省、資源エネルギー庁、文科省にとどまらず、関係省庁がありますので、そうした関係省庁の力を合わせて、政府を上げて検討していきたいと思っておりますし、事業者の皆様のお力なくしては解決策が見えてこないと思っておりますので、各事業者の皆様、それから、電力業界を上げて、ぜひ協力をさせていただきながら、知恵を出して有益な結論に結びつけられるように取り組んでいきたいというふうに思っております。

最後でございますけれども、本日改めて皆様の熱心な議論をいただいたことに心から御礼を申し上げたいと思っておりますし、ぜひ有益な場としていきたいと思っておりますので、知事をはじめ、皆様のお力を引き続きお願いしたいということで、これをもって本日終了させていただきます。引き続きよろしくお願い申し上げます。

本日は誠にありがとうございました。

**【皆川原子力立地・核燃料サイクル産業課長】**

ありがとうございました。

では、次回はワーキンググループの作業、検討状況を踏まえつつ、来年の春頃を目途に開催したいと考えております。日程等につきましては、別途調整をさせていただきます。

これをもって閉会といたします。

本日はありがとうございました。

— 了 —